

して、今回の補正予算が認められれば、例年と同程度の供給量が確保できる見込みであると作製事業者に確認が取れています。

国への意見書1件を可決

「地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求める意見書」が定例会最終日に議員提案され賛成多数で原案可決されました。意見書の概要は次のとおりです。

地方自治体には子ども・子育て支援の充実をはじめ多岐にわたる行政需要への対応が求められているので、国および政府は、地方自治体が増大する役割を果たし、住民に十分な行政サービスを提供できるよう、次の事項について特段の措置を講じることを強く要望する。

1 全世代型の社会保障、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育、防災・減災、地域公共交通の確立など増大する自治体の財政需要を的確に把握し、地域社会ニーズに対応する施策を継続できるよう人材育成も視野に入れた長期的な視点に立った予算措置を講じること。

2 物価高騰などに伴う財政需要の増加に対応するため、普通交付税不交付団体を含む全自治体に対して、必要な行政サービスを安定的に提供できる財源措置を講じること。

3 ふるさと納税制度による個人住民税の減収について、普通交付税不交付団体に過度な負担が生じないように、必要を見直しを行うこと。

4 自治体業務システムの標準化には引き続き国の責任において財源を措置すること。サイバーセキュリティの強化など自治体DXの進展に伴い発生するシステム改修、事務負担および人件費の増大などの負担について、自治体の事情に応じて柔軟に支援できる体制を整備すること。

5 税制改正や国の制度変更により自治体に新たな財政負担が生じる場合には「国と地方の協議の場」などでの自治体の意見を十分に反映するとともに、普通交付税不交付団体を含む全ての自治体が持続可能な行財政運営を行えるよう必要な措置を講じること。

市政に関する一般質問の概要

6月12日、15日、16日に議員16名が市の考えをたどしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

一般質問では、市議会議員が市長などの執行機関に対して、海老名市の行政事務全般にわたってその執行状況や今後の方針などについて説明を求め、議員の考えを表明するなど、よりよい市政を目指してさまざまな議論が行われています。今回は中東情勢の影響や教育、福祉、まちづくりをはじめ市民に身近な問題を中心に、34項目の一般質問がありました。詳しい内容は会議録でご確認ください。

＜会議録の閲覧・検索＞

会議録は市役所1階の情報公開コーナー、中央図書館・有馬図書館でご覧いただけるほか、インターネット上で公開しています。市のホームページから「海老名市議会」→「会議録検索」

＜本会議の録画配信＞

一般質問をはじめ、本会議の様子はインターネットで録画配信しています（これは海老名市議会の公式記録ではありません）。市のホームページまたは市議会のホームページから「本会議中継」→「本会議録画配信」

一般質問の録画配信はこちらから▶



生成AI活用と 利用ルールの整備について

政進会 森 英之

問 窓口や庁内の生成AIの運用モデルと運用状況、直近での効果、職員の利用ルールの有無をお伺いします。

答（財務部次長） 本市では国内リージョンといわれる国内の環境で情報管理に配慮されたデータを取り扱う生成AIを利用しており、RAGといわれる検索拡張生成機能の活用について研究を進め、業務効率化を図っています。また、職員が利用する際のルールとして海老名市生成AI利用ガイドラインを作成し、利用できる生成AIの種類や取り扱える情報、注意などを定めています。

問 生成AIには、一見もつともらしいことが大きな誤りで、それを自信たっぷりに出してしまうハルシネーション（幻覚）という弱点があります。この誤情報が生じた場合の責任の所在と、職員による最終確認の仕組みがどう担保されているか伺います。

答（財務部次長） ……これまでどおり責任の所在は職員であり、組織にあると認識しています。生成AIを活用する場合は根拠資料や数値などを職員が必ず確認し誤りがないよう徹底しています。

問 市民の皆さんが最も気にされるのは、自分の情報は大丈夫なのかというところだと思います。窓口で市民の個人情報扱う際の管理と、市民への説明責任をどう果たすかについて伺います。

答（市長室次長） ……住民情報はAIの接続活用ができない基幹系といわれる閉鎖ネットワークで管理しており、AIに読み込まれる経路はないため、ご安心いただけるものと考えております。

その他の質問

- ・企業立地の促進について
- ・稼ぐ自治体の視点での戦略と連携について

